

- 新制度に移行する幼稚園は、学則(園則)を定める必要がある(学校教育法施行規則第3条)とともに、**運営規程を作成することが必要**(特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準第20条)。
- 運営規程として定めるべき事項が学則(園則)で網羅されていれば、**運営規程と兼ねることが可能**。  
→運営規程として定めるべき事項で学則(園則)に定めのない事項がある場合には、以下のいずれかの対応が必要。
  - ① 学則(園則)に当該事項をすべて追加し、学則(園則)をもって運営規程とする。
  - ② 運営規程を新たに作成し、当該事項を記載するとともに、運営規程として定めるべき事項のうち学則(園則)に定めのある事項については、運営規程中に「〇〇については学則(園則)に定めるところによる。」とする。
  - ③ 運営規程を新たに作成し、運営規程として定めるべき事項について、学則(園則)に定めのある事項も含めて、すべての事項を記載する。
- **学則(園則)の変更は都道府県への届出**(私立幼稚園の収容定員の変更は認可事項)、**運営規程は確認申請の際の必要書類として市町村への提出**が必要。  
※学則(園則)と運営規程では、**手続先が異なる**。このため、学則(園則)と運営規程を兼ねる扱いとした場合、学則(園則)を変更した場合には、運営規程の変更として、市町村への届出も必要。
- **運営規程(学則(園則)の全部又は一部が運営規程を兼ねている場合には学則(園則)を含む。)の概要は、利用の申込みをした保護者に対して説明**することや、**施設の見やすい場所に掲示**することとなっている。

※この取扱いについては、**幼保連携型認定こども園の園則も同様(指定都市又は中核市に所在する園は当該指定都市・中核市に届出)**。

## 【学則(園則)と運営規程の記載事項】

### ＜学則(園則)＞ ※幼稚園の場合

- 一 修業年限、学年、**学期**及び**授業を行わない日**に関する事項
- 二 部科及び課程の組織に関する事項
- 三 **教育課程**及び**授業日時数**に関する事項
- 四 学習の評価及び課程修了の認定に関する事項
- 五 **収容定員**及び**職員組織**に関する事項
- 六 **入学、退学、転学、休学及び卒業**に関する事項
- 七 **授業料、入学料その他の費用徴収**に関する事項
- 八 賞罰に関する事項
- 九 寄宿舎に関する事項

### ＜運営規程＞ ※幼稚園・幼保連携型認定こども園の場合

- 一 施設の目的及び運営の方針
- 二 **提供する特定教育・保育の内容**
- 三 **職員の職種、員数及び職務の内容**
- 四 **特定教育・保育の提供を行う日(学期を含む)及び時間、提供を行わない日**
- 五 支給認定保護者から受領する**利用者負担その他の費用の種類、支払を求める理由及びその額**
- 六 **小学校就学前子どもの区分ごとの利用定員**
- 七 特定教育・保育施設の**利用の開始、終了に関する事項及び利用に当たっての留意事項**(選考方法を含む)
- 八 緊急時等における対応方法
- 九 非常災害対策
- 十 虐待の防止のための措置に関する事項
- 十一 その他特定教育・保育施設の運営に関する重要事項

※**赤字は、兼ねることが可能と考えられる事項**(学則(園則)・運営規程には、ここに掲げる法定記載事項以外の事項を記載することも可)